



# こがねい 市議会だより

平成20年  
第2回定例会  
第216号

平成20年(2008年)  
8月12日発行

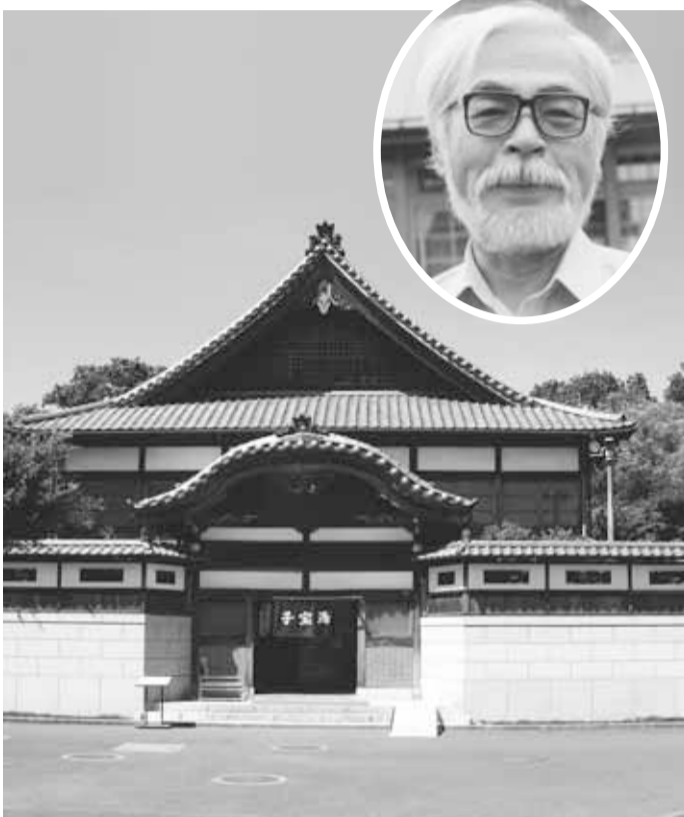
発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



▲宮崎駿さん 映画「千と千尋の神隠し」のモデルとなった江戸東京たてもの園内の子宝湯



▲星野哲郎さん 「三百六十五歩のマーチ」から生まれた歩く姿のしあわせ地藏

## 小金井市初の名誉市民に 星野哲郎さん 宮崎駿さん

### ごみ処理施設「二枚橋」1か所答申を受けて全員協議会

#### 全員協議会

- 5月9日及び22日
- ▼武蔵小金井駅南口再開発第1地区第一種市街地再開発事業に係る事業計画変更について
- 7月2日
- ▼小金井市新焼却施設建設場所選定等市民検討委員会の答申について

星野哲郎さん、「となりのトトロ」、「千と千尋の神隠し」など数々の作品を制作したアニメーション映画監督の宮崎駿さんの2氏を本市初の名誉市民に選定するという市長からの提案を受け、今定例会で同意し、決定されました。

なお、両氏には、10月5日の市制施行50周年記念式典で、名誉市民証が贈られます。

#### 名誉市民の選定 に 関し 同意を 求める こと について

平成19年12月に小金井市名誉市民条例が制定され、「三百六十五歩のマーチ」など現在までに4千を超える作品を創作した作家の

補正の主な内容は、学校事故に係る賠償責任保険金と新焼却施設建設場所選定等市民検討委員会において、さらに審議を重ねるために開催回数の増加が見込まれることに伴う経費などです。

#### 平成20年度一般会計 補正予算(第3回)

歳入歳出の予算総額に47万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を369億9千66万4千円とするもの

補正の主な内容は、都が実施主体として進める低所得者の安定した生活の確保を図ることを目的に行う相談窓口を設置するための経費、武蔵小金井駅南口再開発事業の区域内にある再開発課事務所移転に伴う経費、新焼却施設建設場所の候補地周辺から新たに2人の委員を市民検討委員会に追加したことなどに伴う経費などです。

#### 平成20年度一般会計 補正予算(第2回)

歳入歳出の予算総額に千495万円を追加し、歳入歳出予算の総額を369億8千595万円とするもので

平成20年第2回定例会(篠原ひろし議長)は6月5日に開会し、6月27日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

### 第2回定例会の概要

平成20年第2回

#### 定例会日誌

9日	9日	10日	10日	11日	11日	12日	12日	16日	16日	17日	17日	18日	18日	19日	19日	20日	20日	23日	23日	24日	24日	25日	25日	27日	27日	23日	23日	
議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会	議会
議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案
議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案

# 審議した主な議案

## 平成20年度一般会計補正予算(第2回)

平成20年度一般会計補正予算(第2回)は、6月5日の本会議において予算特別委員会に付託し審査しました。歳入歳出の総額に、それぞれ千495万千円を追加し、歳入歳出予算の総額を369億8千595万千円とするものです。

補正の主な内容は、生活安定応援事業に要する経費、市街地再開発等の事業に要する経費、新焼却施設建設計画に要する経費などです。

生活安定応援事業に要する経費は、低所得者の安定した生活の確保を図ることを目的に、本年度から平成22年度までの3年間、東京都が実施主体として進める生活安定化総合対策事業の相談窓口を本市に設置するものです。窓口では、生活安定・正規雇用に向けた取組として必要と認められる方に対して、生活資金、就職等一時金の貸付申請の受付を行います。



公共駐車場の建設が予定されている本町暫定庁舎

また、子どもがいる低所得家庭に対しては、学習塾等受講料や大学受験料の貸付金の受付を行うなど、その他関係施策等の紹介を行います。

市街地再開発等の事業に要する経費は、本町暫定庁舎の土地に公共駐車場を建設することに伴い、再開発課事務所を借り上げ移転させるものです。

新焼却施設建設計画に要する経費については、新ごみ処理施設の建設場所を検討するための市民検討委員会委員2名が増員となったことなどに伴い、その報償費を補正するものです。

本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

### 反対討論(要旨)

#### 関根優司(日本共産党)

武蔵小金井駅の南口再開発は、第一地区は問題点の多い内容である。第二地区は市庁舎建設をめぐる無駄遣いと無計画を許すかどうか問われる内容である。北口について都市再生機構は市の議決前にまちづくり計画を小金井市から受注することを決定している。また、子どもがいる低所得家庭に対しては、学習塾等受講料や大学受験料の貸付金の受付を行うなど、その他関係施策等の紹介を行います。

### 賛成討論(要旨)

#### 露口哲治(自由民主党)

南口再開発に伴う公共駐車場設置に向けて再開発事業事務所の移転費として家賃9か月分と諸費用として約300万円が計上されている。移転事務所が開発事業現場から遠い、近いの議論もあったが、答弁ではまちづくり交付金を使って3層4段、自走式の駐車場建設という詳細な計画が示され、さらに広範囲での移転先選択をせざるを得ない状況であったことを考慮すれば、この時期に借り上げ移転することは適正な判断である。

### 平成20年度一般会計補正予算(第3回)

平成20年度一般会計補正予算(第3回)は、6月27日の本会議で審査しました。

補正の主な内容は、学校事故に係る賠償責任保険金及び新焼却施設建設計画に要する経費などです。

採決の結果、原案のとおり可決しました。

### 市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

今回の改正は、地方税法の一部を改正する法律が平成21年4月1日に施行されることに伴い、市税賦課徴収条例の一部を改正するものです。

主な内容は、平成21年度以降の各年度分の個人市民税について、

- 1 地方公共団体へ5千円を超える寄附を行ったとき、総所得金額の30%までの寄附金を控除の対象にして、一定の限度額まで税額を控除(控除方式は控除額を直接税額から控除する税額控除方式を適用)
- 2 公的年金からの特別徴収制度を創設するものです。

27日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

### 反対討論(要旨)

#### 野見山修吉(みどりの風)

この条例で来年10月より住民税が公的年金から天引きされる。後期高齢者医療保険料の年金からの天引きで厳しい批判を浴びた政府は、天引きの強制を改善した。今回の条例はそのような時勢に逆行している。年金生活者の手取りが減れば、急な生活のやりくりが不可能になる。またふるさと納税制度の趣旨は良いが、政府が3大都市圏と地方の財政格差を生んだ責任を取らず、その穴埋めを寄附に頼るのは問題である。よって反対する。

### 監査委員の選任について

任期満了に伴い、監査委員として、重永邦敏氏を選任(再任)することに同意しました。

## 小金井市議会議員の税等の納付状況

(平成20年5月22日現在の納付状況を掲載しています。)

議員名	項目・年度等	森戸	水上	板倉	関根	和田	鈴木	五十嵐	篠原	野見山	青木	斎藤	小川	紀	宮下	伊藤	中根	漢人	小山	渡辺	宮崎	村山	遠藤	高木	露口
		洋子	洋志	真也	優司	茂雄	洋子	京子	ひろし	山修吉	ひかる	康夫	和彦	由紀子	誠	隆文	三枝	明子	美香	大三	晴光	秀貴	百合子	真人	哲治
所得税	16年分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17年分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18年分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人市民税・都民税	16年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
健康保険税(料)	16年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
年金	16年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 1 納付状況は、議員である期間を公開しています。  
 2 表示例は、○ 当該年分又は年度に納付すべき額がすべて納付されている場合(個人市民税・都民税の項目は、非課税を含む)  
 △ 当該年分又は年度に納付すべき額の一部が納付されている場合  
 × 当該年分又は年度に納付すべき額がまったく納付されていない場合  
 - 納付状況公開の該当期間に議員でなかったか、もしくは、年金保険料は60歳の誕生日となったことにより納付義務がない場合

### 厚生文教委員会の視察先とテーマ

8月18日  
岐阜県多治見市  
子どもの権利条例について

8月19日  
静岡県富士市  
自殺予防対策について



各地において暴力団員による不法行為等が多数発生していることから、東京都及び多摩各市では、公営住宅から暴力団員を排除するための条例

高年齢者住宅条例の一部を改正する条例  
市営住宅条例の一部を改正する条例

改正が進められています。そこで、本市においても、安全な住環境を確保するために条例を改正するものです。27日の本会議では、両条例とも採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

# 議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決  
 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会  
 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会

付託先	○賛成 ×反対 △退席 一欠席(忌引のため)								議決結果
	※議長は除く								
	自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)		
人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	議会として異議のない旨の意見を提出
平成20年度小金井市一般会計補正予算(第2回)	○	×	○	× <sup>3</sup> <sub>-1</sub>	○	○	○	○	原案可決
監査委員の選任に関し同意を求めることについて	○	×	○	△	○	○	○	○	同意
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	×	○	× <sup>3</sup> <sub>-1</sub>	○	○	○	○	原案可決
小金井市奨学資金支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○ <sup>3</sup> <sub>-1</sub>	○	○	○	○	原案可決
小金井市高齢者住宅条例の一部を改正する条例	○	×	○	○ <sup>3</sup> <sub>-1</sub>	○	○	○	○	原案可決
小金井市市営住宅条例の一部を改正する条例	○	×	○	○ <sup>3</sup> <sub>-1</sub>	○	○	○	○	原案可決
名誉市民の選定に関し同意を求めることについて	○	○ <sup>4</sup> <sub>×1</sub>	○	△	○	○	○	○	同意
名誉市民の選定に関し同意を求めることについて	○	○ <sup>4</sup> <sub>×1</sub>	○	○	○	○	○	○	同意
平成20年度小金井市一般会計補正予算(第3回)	○	○	○	○ <sup>3</sup> <sub>-1</sub>	○	○	○	○	原案可決
専決処分の報告及び承認について(小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	○	○	○	△	○	○	○	○	承認
専決処分の報告及び承認について(小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	○	×	○	×	○	○	○	○	承認
平成20年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成20年度小金井市老人保健医療特別会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市立東小学校校舎耐震補強工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市立南小学校校舎耐震補強工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市立小金井第一中学校校舎耐震補強工事(その2)請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市立東中学校校舎耐震補強工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

## 一般質問 (3ページ~6ページ) 9・10・11・12日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	(自由民主) 自由民主クラブ (みどりの風) みどりの風 (公明党) 小金井市議会公明党 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団 (小金井民主党) 小金井市議会民主党 (改革連合) 改革連合 (民主党市民) 民主党こがねい市民会議
-------	---

### 高齢者の難聴 早期に発見・治療を

宮下 誠(公明党)

65歳以上の人の約3割は難聴であると言われている。高齢者の難聴は徐々に進行するため本人でも気付かなく、放置すると社会参加の機会が減少し、ひきこもり・認知症などを経て、要介護へと進むスピードが速くなる。

① 介護予防の基本チェック

リストに聴力チェックを導入しているところもある。このような先進市の取組を参考に、体制を整備し、聴力低下の早期発見・治療を目指さないか。

福祉保健部長 紹介された取組はとても参考になる。是非、研究させていただきたい。

② 難聴を放置せず、早期に補聴器を装着することが重要



### 地域の絆を再生し 更なる安全を目指して

遠藤百合子(自由民主)

① 昨年よりこがねい安全・安心メールが配信されるようになり、情報の共有化に役立っています。私も第四小学校区内の通学路で登校時のパトロールを続け、12年になりました。(ア)地域パトロールの更なる協力体制を図るには、(イ)ワンワンパトロールを全市に

広げないか。

総務部長 (ア)小金井市安全・安心まちづくり条例に基づいた協議会を発足し協力体制を強化する。(イ)前記協議会に報告していきたい。

② 消費者行政の充実を求めて(ア)消費者相談を周知し、被害を少なくするには、(イ)消費者庁(仮称)構想に連動した



### 「こんには赤ちゃん事業」を実施しないか

紀 由紀子(公明党)

「こんには赤ちゃん事業」は、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問して、様々な不安や悩みを聞いて情報提供や助言を行い、支援が必要な家庭への適切なサービスにつなげていく事業です。

先駆けて平成17年に千代田区や神戸市では、児童虐待の未

然防止、産後うつ病などの発見、育児に関する不安解消に向けたアドバイザーのため事業をスタートさせている。

子育て支援として「こんには赤ちゃん事業」を実施しないか。(ア)新生児訪問の現状はどうか。(イ)訪問の効果はどうか。(ウ)「こんには赤ちゃん事業」として全戸訪問を



だ。しかし、補聴器が合わないとの声をよく聞く。補聴器は医療機器であり、専門医の診断と購入後の調整作業が非常に大切だ。補聴器のアドバイザー体制を構築しないか。

福祉保健部長 とても大切な話だと思う。医師会の先生方と相談したい。

■その他、地域のつながりを重視するソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の考え方を紹介。市の基本構想に、この観点を加えるよう提案しました。

体制づくりを。

経済課長 (ア)消費者スクールの啓発活動、ポスターの掲示や第二庁舎の1階消費者コーナー設置、市報、市政だより、また市のホームページの活用などの広報活動を行っている。(イ)国や東京都と連携した体制を今後研究する。

③ 貫井南町貫井大橋から西の野川側道、特に暗かった西之橋から鞍尾根橋の北側に街路灯が設置されました。南側への設置はいかに。

都市整備部長 設置をする。施さないか。(エ)訪問後の対応をどのようにするか。

福祉保健部長 (ア)平成19年出生数808人の内316人の訪問。(イ)効果がある。

子ども家庭部長 (ウ)実施に向けて検討していきたい。(エ)支援が必要な家庭には育児支援等に結び付けたい。

■他に◎小金井市の食育推進について、(ア)「小金井市食育推進計画」の市民への周知はどのように行うか、(イ)イベントの開催をどのようにしていくか等の質問を行った。



照度アップ！32Wの明るい街路灯

### 街路灯と子どもの権利条例案について問う

露口哲治(自由民主党)



① 駅周辺や幹線道路沿いは明るく安全だが前原坂下地域や中町一、四丁目、貫井南町などは街路灯が少なく照度アップも遅れている。(ア)従来の20Wと32Wを比較検討して今後の改善を求める。(イ)駅から遠隔にある地域こそ優先的に照度アップが求められる。

② すでに答申されている子どもの権利条例案に対して私は、子は親の行動を見て育つもので親の正義感にあふれた

### 消防活動にかかわる行政について問う

村山秀貴(小金井民主党)



① 消防団員募集状況の向上のために(ア)女性団員に対する市の見解は。(イ)全国各地で団員への様々な優遇措置が広がっている。小金井でも自動車学校と協定を結び運転免許費用の減額や、公共施設料金の割引等を検討しないか。(ウ)ホームページを開設し活動紹介。

② 住宅用火災警報器について(ア)他市でも行っている高齢者世帯等への購入費補助をしないか。(イ)取付作業の補助等をシルバー人材センターに委託しては。(ウ)取付詐欺(悪徳商法)の対策は。

③ 福祉保健部長 (ア)前向きな研究を積極的にしていきたい。(イ)市で補助事業を行うことになった場合は検討したい。

④ 市長 (ウ)訪問販売の悪徳業者対策など十分に配慮したい。

### 命を守るために— 小金井市のがん対策を問う

青木ひかる(みどりの風)



① 大腸がん検診を特定検診と同時に行う方針だが、小金井市もこのような方針を取って受診率を上げるべきではないか。(ウ)健康的な生活習慣や、がんについての正しい知識の普及啓発のために、学校教育の中でがん体験者による「いのちの授業」を行わないか。(エ)武蔵野市では肺がん検診、

② 健康課長 (ア)他市の目標設定の状況などを参考にしながら、今後検討させていたいただきたい。(ウ)都と相談し、質問の趣旨を活かしたい。

③ 福祉保健部長 (イ)武蔵野市の事例は十分参考にしながら、どのようにできるか考えたい。

④ 学校教育部長 (ウ)命の大切さやがんの予防などを学ぶ授業として、校長会とも連携を図りながら、検討したい。

行動や他人に対して無条件の信頼、自己への謙虚さこそ義務や権利以上に子どもにとって大きな規範となるものだと考える。しかし子どもは未成熟な存在で子どもが主体と自覚し過ぎた場合はかえってわがままな子どもに育つことになるという議論は当然と考える。今回の答申案を市長はどう考えるか、本音を問う。

⑤ 市長 子どもの権利は守るべきだが、育つ過程で年齢や社会環境に応じた役割を果たすという責任も子供にはある。

### 介護サービスの充実と向上のために

和田茂雄(公明党)



介護保険制度の課題・対策について問う。都福祉保健局の調査では、06年度決算で都内332の特別養護老人ホームの内、165施設が赤字という。市内の特養ホームにお聞きしたところ、一様に厳しい経営状況に直面されているようだ。介護事業の拠点である特養で

⑥ 介護労働がハードな割に、制度上、報酬が低く抑えられている実情があり、このままではサービスの低下につながるかねない。(ア)介護拠点である特養の存続とサービスの充実・向上を図れるよう行動すべきだ。(イ)稲城市で導入された介護ボランティア制度、すなわち元気な高齢者が介護支

⑦ 福祉保健部長 (ア)介護従事者の待遇改善を見据えた適正な介護報酬を設定すべく国に働きかけるよう市長会を通じて都にお願している。これは第4期の報酬改定に向けて取り組みねばならない課題とされている。(イ)介護ボランティア制度について、社会福祉協議会ともご相談させていただき検討している。

### 小金井市消防団員の募集について

高木真人(自由民主党)



① 小金井市消防団は伝統があり、少数精鋭の実践派で、非常に高い評価を受けています。とは言え、全国的な団員数減少傾向は我がまちでも同じで、4月改選期では、過去に例を見ない厳しい結果となりました。現在、団員の募集に関しては、町会役員さんが中心となり候補者を探していますが、時代の変遷により、農業や事業を営む青年が減少しており、従前の体制を維持するのが困難な状況です。2年に一度の改選とは言え、町会の負担は非常に重く、傍目から見ても気の毒な思いがします。他自治体では、サラリーマン、女性団員も一定数いるようです。

⑧ 市長 世に組織離れの風潮があります。しかし、地震や風水害に対し、市民の安全、安心のためにも消防団の充実が必要であります。消防団運営審議会に諮問するなどして、2年後には、欠員の出ない募集体制を確立したい。

### 子どもたちの安心・安全を守るために

鈴木洋子(公明党)



① (ア)不審者情報が出た場合、学校は万全な対応をしているか。警察や保護者とも連携を密にして、更なる子どもたちの安全策を講じて欲しい。(イ)通学路の再点検。樹木が生い茂って低学年の児童などが見えない所もあるので通学路の再点検をし、危険な所は改善策を講じて欲しい。

② 学校教育部長 更なる安全策をとっていききたい。

③ 学校でのアレルギー児童の対応について、文科省は昨年4月に「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を作成し、それに基づいた学校の取組を求めているが、プランを立てているか。

④ 環境部長 先進市を研究し、前向きに検討したい。

⑤ 他にクールアース・デーを提案。



屋根に太陽電池パネルが設置された「パルタウン城西の杜」



消防団出初式

### 北大通り交通渋滞を 早期解消するために

宮崎晴光(小金井民主党)

五日市街道の迂回路として慢性的に混雑している北大通りは、昭和45年に完成された都市計画道路で、改めてこれを拡幅するのは困難だと思われるが、東大通り・緑中央通り・小金井街道の交差点での混雑を解消すべきだ。(ア)何故2メートルという低規格のま



まなのか。(イ)交差点付近の空地を買収して右折レーンを整備しないか。(ウ)右折レーン整備に当たって都の補助金を有効に使うことはできないのか。都整備部長 (ア)昔の規格で作られた道路で、地区幹線道路のため大型車の混入率を少なく見ていた。(イ)買収による拡幅は最後の手段で、その



右折車で混雑する北大通り

### 若年性を含む認知症の 予防は重要

野見山修吉(みどりの風)

①(ア)いつでも認知症検査を受けられる体制を。(イ)柏市のように市のホームページで自己検診できないか。(ウ)若年性認知症の啓発と調査員の研修を。(エ)認知症サポーター育成が、多摩地区で最も遅れているが、対応策は。②(ア)前回のリース庁舎更新のスケジュールと責任担当



が、いつの間にか消滅し、今回の更新にはない。なぜか。副市長 当初の市庁舎担当が市民交流センターの担当に解消され、現在消えたまままだ。市長 第1地区の見通しが立った段階で出てくる。(イ)今の答弁だと、駅前庁舎は体制も計画もあいまいでリース庁舎を長引かせるだけだ。ジャノメ跡地に作る体制と計画を組むべきである。他に、障害者の権利条約の職員研修と障害者差別禁止条例の制定を求めました。

### 75歳以上の新長寿医療制度の 問題点を問う

伊藤隆文(自由民主党)

長寿医療制度は昭和36年以來の「国民皆保険制度」崩壊を防ぐための新制度です。48年に70歳以上の医療費負担をゼロ円にしたが、弊害が出て、58年に老人保健制度を創設。しかし高齢化による医療費増加を少子時代の現役世代が無制限に負担している現状の改



善策なのです。参院で多数の野党は廃止を議決し改善策は出しません。二年後には見直す制度で、その間は改善対応策が必要で、(ア)年金から天引きは自民党が天引きしない低所得層を拡大しているのを中止すべきだ。(イ)小金井市が先進的に国保より増額になった低・中間所得層の増額分を補助すべきだ。(ウ)特定健診は74歳まで、75歳以上は人間ドック等の補助を充実して早期発見・治療で医療費の抑制をはかるべきだ。市民部長 (ア)与党プロジェクトチームは天引き見直しを合意したが、現段階での答弁法的には普通徴収に変更困難。実務上は改善策の確定を待つ。(イ)減額にならない低所得層は2千700人で合計189万円、中間所得層は130人で32万円。市の対処でなく制度で見直す必要。(ウ)人間ドック補助は継続する。

### 平成28年度まで、 29年度以降のごみ処理

斎藤康夫(民主党市民)

可燃ごみ処理計画は、28年度までの短期、29年度以降の中期、小金井市内稼働終了後の長期、に分け、総合的に計画すべきである。(ア)柳泉園組合・西多摩衛生組合の意向により、平成22年度からは、広域支援では処理しきれなくなる。非焼却により市内で処理を充実するには医療の充実も欠かせないが、市内に診療内科がほとんどなく、医療体制の充実を求めている。質問は参考にしたい。(ウ)昨年の7月から東京都と一緒に自殺対策協議会を作っている。市内では、調査・研究したい。広報秘書課長 (イ)市民相談で対応している。必要な相談窓口への紹介や誘導についても引き続き行っていきたい。他に、生涯学習推進計画の到達点と第2次計画についての課題を質問しました。



する方法を早急に検討すべきである。(イ)28年度以降の中期計画の処理方法は焼却方式にこだわらず、プロポーザルなどにより広く技術を求めるべきである。(ウ)白老町では実験の結果により非焼却の「加水分解」による施設を建設中である。見解を求める。市長 (ア)国分寺市と結んだ



煙突解体後の二枚橋焼却場

### 「心の相談室」を 開設しないか

五十嵐京子(改革連合)

近年うつ病に悩む人が増えており、自殺や痛ましい事件につながることも多くなっている。厚労省の報告書によっても、早期発見・早期治療が非常に重要とある。さらに対策として、住民がうつ病を理解すること。本人が早く気づくこと。周囲の人が気づくこ



と。相談場所が身近にあることの4点を挙げている。(ア)この4点を意識し、各部署での相談を充実せよ。(イ)心の相談室を設けよ。(ウ)保健所や社会福祉協議会など関係機関と協力し対策委員会を作り、協力して実態調査や啓発活動などをしないか。福祉保健部長 (ア)相談窓口

### 利用者の声を十分に反映した 介護保険制度に

板倉真也(日本共産党)

①(ア)5月に財務省が示した介護保険給付費の抑制方針に対する見解をうかがう。(イ)軽度の人への、介護保険外での生活支援ヘルパーの派遣実施を。(ウ)生活援助事業の変更は高齢者の暮らしの実態からも地域包括支援センターが強調している施策の重要性からも



逸脱している。制度を昨年11月6日以前の状態に戻すべき。福祉保健部長 (ア)財政を抑えるためにサービスを削る、削減をするということが先にある。東京都や国等へ意見を申し上げることは当然。必要に応じて意見を述べていく。(ウ)自分のできることは自分でしていただきたいという



心の相談にも対策を

お願いをしている。市民の皆様にご理解をいただきたい。介護福祉課長 (イ)必要な方には介護予防の訪問介護、ホームヘルプを使っていくこともできる。②教育振興費はこの数年間、横ばいの予算措置となっており。少なくとも、義務教育に直接関係する教材費、副教材費、学用品費などの保護者負担は軽減すべき。学校教育部長 予算の増額はなかなか難しいところ。研究していきたい。



市民の足として親しまれるココバス

## 市民のくらしと営業への支援強化を



**水上洋志 (日本共産党)**  
 ① ワーキングプアの増大や預金ゼロ世帯の急増など格差と貧困が広がる中、原油高騰の影響で市民生活はさらに大変になってきている。一昨年来の庶民増税に後期高齢者医療制度実施で特に高齢者の生活は切実な現状である。そこで、市民税減免制度の減免規定を

事業資金については審議会の意見を聞いて調査・研究をしていきたい。  
 ② ココバス北東部循環について、梶野町一、二丁目への路線変更などの改善と、中央線高架完成後の路線検討の中で北東部の二ルート化も含めた抜本的な検討を求める。また停留所の地図の改善、ベンチ、屋根の設置を要望する。  
**都市整備部長** 高架事業の進捗を踏まえ検討する。地図は事業者の方と調整中で対応できればしていきたい。

## 再開発第二地区の市庁舎建設はやめよ



**関根優司 (日本共産党)**  
 ① 市の方針を受け都市再生機構が作成して地権者に示した武蔵小金井駅南口再開発第二地区の図面では、低層部に店舗が入り、図書館が入り、そして市役所が入る、雑居ビルのような市庁舎が入ることになっている。市庁舎の位置の変更は市議会の3分の2の

議決が必要。11万市民の市役所をどうするかという問題を議会にも報告しないで進めるのはおかしい。  
**開発事業本部長** 地元で話し合っているイメージ図でありし合っている。地元で話し合っている。地元の理解を得ながら議会に出したい。  
 ② 市庁舎を入れるのは市の方針。地権者がそれを採用する



既存ビルがある第二地区

## 環境行政の充実を願って



**中根三枝 (自由民主党)**  
 福田首相が議長を務める北海道洞爺湖サミットが7月7日から開催される。主要テーマが地球温暖化防止である。現在世界各地で顕在化している問題対策には地球環境の保全、回復が絶対必要条件だ。持続する低炭素社会へ移行するためには行政主導で市民、

企業、団体への働きかけと市の率先垂範が欠かせない。(ア)市役所ととられているCO<sub>2</sub>削減策は。(イ)市民への働きかけはどうしているか。環境カレンダーは作れないか。(ウ)小中学校、環境教育の実際は。  
**環境政策課長** (ア)電気や自動車の燃料、紙、廃棄物等削減することを地球温暖化対策

基準を見直さないか。  
**市長** (ア)現在市が進めているのは基本的な基盤整備であり、計画を進めていく。  
**環境部長** (イ)地域推進計画を第一に考えており、条例制定は考えていない。(ウ)見直しについては検討したい。  
 ② ジャノメ跡地は、庁舎建設基金を活用しており、ごみ

処理施設を建設することは地方自治法に抵触するため、ふさわしくない。二枚橋焼却場用地も、負担の公平性、調布飛行場との関係で60mの煙突しか建てられないこと、調布市の理解が得られていないことから、候補地になった場合、大きな困難をかかえることになる。都の責任を明らかにし、公園用地を交渉すべきである。  
**ごみ処理施設担当部長** 今後小金井市が計画をつくれれば、東京都の協力が願えるというふうに考え、建設に邁進する。

## 温暖化対策は市役所から雨水や緑の活用を



**小山美香 (みどりの風)**  
 温暖化対策が急がれる中、まず市が率先して取り組むべきであり、市民にも協力を求めることが必要である。(ア)温度を下げる効果がある環境行動として、雨水を利用した打ち水をしなさいか。市民にも市報等で広く呼びかけなさいか。(イ)環境教育として学校での緑

も否定できない。緑を守り、育てるサポーターも含めるべきではないか。  
**環境政策課長** (ア)雨水貯留槽の設置のアピールと併せてしていきたい。  
**学校教育部長** (イ)校長会などでも投げかけていきたい。  
**環境部長** (ウ)検討したい。(エ)緑を育てる部分はパートナーシップ協定で活動を続けていってほしい。

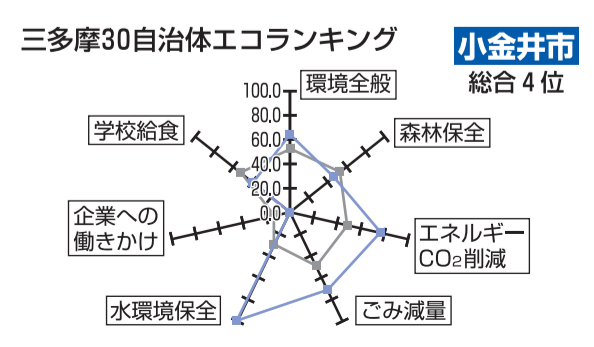
その他に、「障害者の働く場として、第二庁舎の軽食堂を活用しないか」を質問した。

## 三多摩エコランキング総合4位を受けて



**漢人明子 (みどりの風)**  
 このランキングは、私も参加するみどりの三多摩というグループが自治体の環境政策のアンケート調査に基づいて発表した。小金井市は62・5点で4位。ごみ減量、水環境保全はトップだが、森林保全、企業の取り組み推進、学校給食は平均以下。これらの改善

に取り組みないか。(ア)コピー紙使用削減の数値目標を。(イ)生物多様性の宝庫である熱帯雨林保全のため熱帯材使用の抑制を。(ウ)グリーン購入ガイドラインの再生紙古紙配合率70%を100%に戻さないか。(エ)企業への働きかけがない。回答ミスか。(オ)食糧自給率アップのため米飯給食の回数増を。



# 請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会  
 駅：駅周辺整備調査特別委員会 ご：ごみ処理施設建設等調査特別委員会

件 名	要 旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席 一欠席(忌引のため)						議 決 結 果
			会派名(人数) ※議長は除く						
			自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	
ごみ減量奨励金(仮称)を町会宛に交付を求める陳情書	燃やすごみの減量を市民の協力の成果と考え、広域支援委託処理費減少額分を特別会計として計上し、ごみ減量奨励金として町会宛に交付を求めるもの	ご	×	×	×	×	×	×	不採択
専決処分制度の改正に伴う同制度の小金井市における運用に関する陳情書	地方自治法第179号第1項の長の専決処分に関する規定の改正に伴い、改正後にいかなる運用の変化があったのか等を明らかにするよう求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	採択
市民憲章に関する陳情書	市民憲章にちなみ高齢者ならびに弱者に考慮し、まちにベンチの設置を求めるもの	建	○4 ×1	○	○	○3 -1	○	○	採択
460兆円を超える特別会計を徹底的に監査し無駄な支出部分の一般財源化を求める陳情書	来年度より特別会計を一般会計と同様に内閣の指導のもとで国会で審査してほしい意見書を政府・国会・各省庁へ提出することを求めるもの	総	○	○1 ×4	△	△3 -1	○	○	採択
「肝炎問題の早期全面解決と新たなウイルス肝炎総合対策の推進を求める」陳情書	すべてのウイルス肝炎患者・感染者に対し、治療・療養支援と新たな総合対策を求めるために、政府関係機関へ意見書を提出することを求めるもの	厚	○	○	○	○3 -1	○	○	採択
市に対して市民に心のこもった適切な対応を求める陳情書	市は市民のために仕事をしていることを十分に認識の上、心のこもった対応をするよう求めるもの	総	○	○	○	○3 -1	○	○	趣旨採択
都市計画道路3・4・11号線の整備に対する地元要望の実現に向けた協力及び支援に関する陳情書	都市計画道路3・4・11号線の一部区間の整備について、車輛の円滑な通行に寄与するだけでなく、地域の特性と現状を踏まえた上で、地域にも寄与する道路として整備されること等を求めるもの	建	○	○	○	○3 -1	○	○	採択
地球温暖化対策で市役所本庁舎などの屋上・壁面緑化等を求める陳情書	市役所本庁舎などの市施設において、壁面緑化及び屋上緑化等の地球温暖化対策をし、民間施設においても同様の取組が進むよう市報等でPRするよう求めるもの	建	○	○	○	○3 -1	○	○	採択
市民交流センターの取得価格に関する陳情書	市民交流センターの取得に関して土地単価の設定根拠や容積率の消化率の情報等について明らかにするよう求めるもの	駅	×	○	×	○3 -1	×	×	不採択
都市再生機構施行再開発事業の事業完了時の清算手続に関する陳情書	武蔵小金井駅南口再開発事業について、清算時手続の法令上の枠組みについて明らかにし、都市再生機構が施行した実績事例の資料を入手し分析するよう求めるもの	駅	×	○	×	○3 -1	×	×	不採択
駅前にハコモノを並べるのではなく、その立地は適切なものとし、ごみ処理に責任を持つ行政を確立することを求める陳情書	駅前にハコモノを並べる行政をこれ以上続けず、財源はごみ処理に優先的に充当し、責任あるごみ処理行政の確立を求めるもの	駅	×	○	×	○3 -1	×	×	不採択

## 閉会中の委員会日程及び審査案件

### 議会運営委員会

- 平成20年7月10日(木)午後1時
- ▲公明党・和田市議による陳情者への陳情書取り下げ強要事件についての調査と再発防止を求める陳情書
- ▲請願書や陳情書に関する議員の資料要求に関する陳情書
- ▲請願書・陳情書の願意の解釈に関する陳情書
- ▲議会運営に関する議長の諮問事項について平成20年8月27日(木)午後2時
- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

### 総務企画委員会

- 平成20年8月4日(月)午前10時
- ▲再任用職員(市職員OB)の給料16%引き上げの撤回を求める陳情書
- ▲尖閣諸島にレーダー施設の建設を求める陳情書
- ▲市長室に持ち込まれる書類のきちんとした管理を求める陳情書
- ▲審議会等の公募委員の募集は十分余裕がある期間をもって行うことを求める陳情書
- ▲市民待望の中央線高架化完成後に、武蔵小金井駅付近の高架下に市政センターを設置することを求める陳情書
- ▲市施設内に開業する飲食店等は、例外なく公募の上、適切な競争原理を作用させて選定していただくことを求める陳情書
- ▲「家族・家庭の日」を12月24日にして、国民の祝日に加えることを求める意見書の提出をお願いする陳情書
- ▲来年3月執行の市議会議員選挙の選挙公報に関する陳情書

- ▲市役所第二庁舎の賃貸借契約は、新庁舎確保に伴い打ち切ること等を求める陳情書
- ▲公明党の和田市議が、調布市民から提出された要望書の送達手段をあれこれ詮索するに至った経過を解明することを求める陳情書
- ▲パブリック・コメント手続の運用に関する陳情書

### ごみ処理施設建設等調査特別委員会

- 平成20年8月6日(木)午前9時
- ▲ジャノメシン工場跡地を焼却場候補地(案)から外す事をお願いする陳情書
- ▲蛇の目シン跡地への焼却場建設計画の白紙撤回を求める陳情書
- ▲可燃ゴミ脱焼却10年実行計画早期策定に関する陳情書
- ▲焼却によらない可燃ごみ処理方式の導入を求める陳情書
- ▲二枚橋焼却場敷地内の「埋蔵灰」に関する陳情書
- ▲蛇の目跡地への新ゴミ処理場建設の反対と新候補地選定を求める陳情書(同趣旨2件)
- ▲一部市民にのみ可燃物処理公害を押しつけないことを求める陳情書
- ▲ごみ処理施設建設及びごみ対策に係る諸問題の調査

### 駅周辺整備調査特別委員会

- 平成20年8月7日(木)午前10時
- ▲市民の85%が月に一度も市役所に行かない、なぜ駅前に市役所庁舎が要るのか、市長及び議員の説明を求める陳情書
- ▲中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

### 厚生文教委員会

- 平成20年8月22日(金)午前10時

- ▲国連子どもの権利条約と日本国内の取り組みについて市議会として研究をしていただくことを求める陳情書
- ▲「小金井市子どもの権利に関する条例」の早期提案を求める陳情書
- ▲介護労働者の人材確保に関する陳情書
- ▲「小金井市子どもの権利に関する条例」の再検討スケジュールとその必要な理由を市長に明らかにしていただくことを求める陳情書
- ▲「子どもの役割・責務」を求める根拠を明らかにし、その再検討を求める陳情書
- ▲図書館の開館時間を遅くとも朝9時からとし、夜間開館も拡大していただくことを求める陳情書
- ▲小金井市高齢者入院見舞金支給条例

### 建設環境委員会

- 平成20年8月26日(木)午前10時
- ▲都立公園の新名所として生け垣による緑の大型迷路を設置することを求める陳情書

### 行財政改革調査特別委員会

- 平成20年8月26日(木)建設環境委員会終了後
- ▲行財政改革調査特別委員会の調査事項に関する陳情書
- ▲学校給食調理業務の民間委託を小学校9校でも実施することを求める陳情書
- ▲行財政改革調査特別委員会の調査事項に関連して図書館の人員配置・シフト・給与等の検証を求める陳情書
- ▲行財政改革調査特別委員会の調査事項に関連して、来年度から学童保育の保育時間の延長を求める陳情書
- ▲行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

## 市民交流センターの取得価格に関する陳情書

賛成討論(要旨)  
 渡辺大三(みどりの風)  
 駅前一等地文化ホールが建つ再開発1-3街区の容積率

は500%であるが、実際に使われるのは27%であり、223%も容積を余らせている。そのため小金井市負担・市民負担の大幅増につながっている。しかも、1-3街区の土地単価は平米104万円で、蛇の目跡地

は平米43万円であるから、実に4・33倍もの土地代の負担となる。そのことを議員全員が市民に説明することを求める本件陳情書に賛成するものである。

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席 -欠席(忌引のため)							議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く							
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)	
高齢者に負担増と差別医療を強いる後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	75歳という年齢で医療に制限を加え、差別するなど許されない。人倫の道にもとり、医療制度や社会保険の根幹を否定する制度である。よって、小金井市議会は、国会及び政府に対し、「後期高齢者医療制度」を直ちに廃止し、医療に使う国の予算を増やし、高齢者・国民が安心して医療が受けられるようにすることを要望する。	×	○	×	○	○	×	○	原案可決
調布飛行場のジェット化に反対する意見書	猪瀬副知事は、調布飛行場の「ジェット化」を提唱し、滑走路の延長に言及した。調布飛行場は「ジェット化はしない」との条件が地元と取り決められており、副知事発言は看過できない。小金井市は、航路下に住宅が密集している。よって都知事に対し、調布飛行場のジェット化を行わないこと、を求めるものである。	△	○	△	○3-1	○	△	○	原案可決
子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書	子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8,000人が子宮頸がんと診断され、約2,500人が亡くなっている。①子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査をすすめること、②ワクチンが承認された後は接種への助成を行うこと、③ワクチン開発・製造等のあり方に関して必要な対応を行うこと、を政府に対し強く要望する。	○	○4×1	○	○3-1	○	○	○	原案可決
携帯電話リサイクルの推進を求める意見書	近年、レアメタルを含む非鉄金属の確保には懸念が生じている。携帯電話にはリチウム・インジウム等が含まれており、使用済み電話は、適切な処理と回収が期待されている。そこで、買い換え・解約時において販売員からリサイクルの情報提供を行うことを定めるなど、必要な法整備を行うこと等を政府に対し強く求める。	○	○	○	○3-1	○	○	○	原案可決
日本映画への字幕付与を求める意見書	国内で上映される映画のうち「洋画」についてはほとんど日本語の字幕が付いているが、「邦画」の場合はほとんど付いていない。聴覚障害者は字幕のない日本映画を楽しむことができない。情報バリアフリー化のため、日本映画や日本語映像ソフトコンテンツへの字幕付与を義務付けること等を早急に進めよう強く要望する。	○	×	○	○3-1	×	○	×	原案可決
原油高騰への政府の緊急対策を求める意見書	原油価格の高騰により、国民生活に大きな影響が出ている。①便乗値上げの監視を強化するなど緊急対策を行うこと、②中小業者、漁業者などへの緊急減税措置を講ずること、③燃料費の上昇分等を中小・下請業者に押しつけないよう指導し、緊急融資制度を創設すること、④原油高騰問題戦略本部を設置し、対策を講ずること。	×	○	×	○3-1	○	×	○	原案可決
よりよい介護保険制度のために国庫負担の充実を求める意見書	国が介護保険の給付費を更に抑制する試算は、高齢者介護を根底から破壊するものと言わざるを得ない。介護を受ける人の生活と権利を守り、支える人も安心できる制度に改めることこそ、政府がやるべきことである。安心して公的介護が受けられるようにするとともに、国庫負担を削減せず、充実することを求める。	×	○	×	○3-1	○	×	○	原案可決
大学学費の負担軽減を求める意見書	日本の大学学費は、世界一高いと言っても過言ではない。経済的な理由で進学を断念したり学業が続けられなくなる事態が相次ぐ、大きな原因である。欧米の多くの国では、学費を徴収していない、もしくは低額にとどめている。教育を受けることは基本的人権の一つで、経済的理由で妨げられるべきではなく本意見書を提出する。	×	○	×	○3-1	○	△	○	原案可決
食料自給率向上を求める意見書	日本の食料と農業は新たに深刻な危機に直面している。食料自給率は39%に低下し、食料をめぐる国際情勢が激変していることも事態をいっそう深刻にしている。農業は国民の生命を支える食料の安定供給の土台そのものであり、国土や環境の保全などの役割を果たしている。食料自給率を50%にする中で、長期計画をたて実現させるべきである。	○	○	○	○3-1	○	○	○	原案可決
離婚後の親子の面接交渉の法制化と支援を求める意見書	日本では毎年16万人の親が離婚によって未成年者の自分の子どもと生き別れになっている。離婚は婚姻関係の解消であって親子関係の断絶ではない。離婚しても豊かな親子の交流ができるよう、連絡調整サービスを行う団体への支援や父母教育プログラムの提供などの公的な支援体制の整備と、面接交渉の法制化を求める。	○3 △2	○	○	○3-1	○	○	○	原案可決
肝炎問題の早期全面解決と新たなウイルス肝炎総合対策の推進を求める意見書	我が国にはC型肝炎患者が200万人、B型肝炎患者が150万人もいるといわれ、その大半が輸血、血液製剤の投与、予防接種における針、筒の不交換などの不潔な医療行為による感染、すなわち医原性によるものといわれている。患者救済のための新法もごく一部の患者しか救済しない。政府はすべての患者を救済する総合対策に取り組むべきである。	○	○	○	○3-1	○	○	○	原案可決
国の特別会計を徹底的に調査し、無駄な支出部分の一般財源化を求める意見書	国会議員のチェックが及ぶのは一般会計予算についてであって、特別会計は聖域と化している。巨額にのぼる特別会計の用途が官僚の恣意に委ねられ、天下り法人やそれに群がる官僚・政治家に使い回されたのでは、国民の立つ瀬はない。よって、一般会計同様、特別会計も国会で審査、監査ができるよう制度改正を講じるべきである。	○	○	△	△3-1	○	○	○	原案可決

## 市議会議員名簿

議席番号	氏名	会派	住所	電話番号	FAX番号
1	露口哲治	自由民主クラブ	前原町2-24-6	090-8506-3733	
2	高木真人	自由民主クラブ	貫井北町3-13-14	322-9493	322-9493
3	遠藤百合子	自由民主クラブ	貫井南町4-13-9	384-3401	384-3401
4	村山秀貴	小金井市議会民主党	本町6-13-17-702 サンライズ武蔵小金井	386-5543	386-5560
5	宮崎晴光	小金井市議会民主党	梶野町5-8-20	383-9965	301-6269
6	渡辺大三	みどりの風	貫井北町1-12-1-502 グランシティ武蔵小金井	090-3345-6929	381-5074
7	小山美香	みどりの風	本町1-4-16-501 武蔵小金井ヒルズ	388-0105	388-0105
8	漢人明子	みどりの風	緑町5-19-14-605 武蔵小金井フラワーホーム	386-1503	386-1503
9	中根三枝	自由民主クラブ	本町5-4-34	384-4106	384-4128
10	伊藤隆文	自由民主クラブ	中町3-23-18	383-5884	383-5884
11	宮下 誠	小金井市議会公明党	貫井南町4-18-3	301-9882	301-9882
12	紀由紀子	小金井市議会公明党	中町3-23-19	384-3812	384-3812
13	小川和彦	小金井市議会民主党	貫井南町3-10-1	381-6988	381-6988
14	斎藤康夫	民主党こがねい市民会議	前原町5-20-32(16)	382-0911	382-0911
15	青木ひかる	みどりの風	緑町2-5-53 YMSレジデンスB207	306-9503	306-9503
16	野見山修吉	みどりの風	中町4-8-3-101 コーポ夫馬	383-1245	383-1245
17	篠原ひろし	改革連合	本町4-13-9	385-1224	304-8883
18	五十嵐京子	改革連合	本町3-8-9-312 ニュー小金井マンション	384-9920	384-9920
19	鈴木洋子	小金井市議会公明党	貫井北町5-19-8	325-0627	
20	和田茂雄	小金井市議会公明党	緑町4-12-16-6-504 グリーンタウン小金井	384-8425	384-8425
21	関根優司	日本共産党小金井市議団	貫井北町3-33-3-207 ルミナス武蔵小金井	090-3009-9387	388-8502
22	板倉真也	日本共産党小金井市議団	貫井南町4-20-31	386-0404	386-0404
23	水上洋志	日本共産党小金井市議団	東町5-17-9	301-9521	301-9521
24	森戸洋子	日本共産党小金井市議団	東町5-14-10	383-0514	383-0514

**反対討論(要旨)**  
漢人明子(みどりの風)

日本映画への字幕付与を求める意見書

バリアフリー化は進めなければならぬ。特に公共的な情報や公共施設・交通機関へのアクセスは人権問題だ。しかし芸術作品の製作者や表現者に強制すべきではない。映画は映像、台詞、音楽などによる総合作品だ。字幕付与には大変な労力や経費を伴い、義務化されれば多くの作品が違法状態となる。業界でも一定の努力が行われており、早急な国の財政的支援措置こそ必要だ。安易な字幕付与の義務づけは表現の自由の侵害だ。

**賛成討論(要旨)**  
森戸洋子(日本共産党)

原油高騰への政府の緊急対策を求める意見書

しょうゆ、ガソリンなど生活必需品が値上げされている。漁協関係者が操業休止する事態である。穀物や原油が高騰するのは、ヘッジファンドなどの膨大な投機資金が原油市場や穀物市場に大量流入しているからだ。今必要なことは政府が、原油高騰で影響を受けている業者をはじめ、学校給食などに対し積極的に支援を行うことが必要である。また原油高騰の原因である投機マネーの規制をしつかり行うことが求められている。

**賛成討論(要旨)**  
水上洋志(日本共産党)

大学学費の負担軽減を求める意見書

経済的な理由で、進学をあきらめたり学業の継続を断念する事態が相次いでいる。日本の大学学費は世界一とも言える高さで、こうした事態の大きな原因となっている。欧米の多くの国では授業料は無料である。日本の高等教育への財政支出は先進国の中でも最低レベルで改善が求められている。教育を受ける権利は基本的人権の一つであり、経済的な理由によって妨げられる現状はあってはならない。よって本意見書に賛成する。